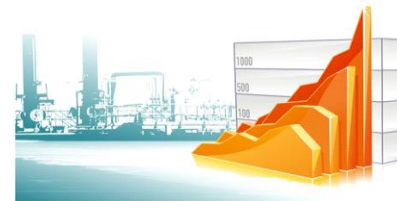


岐阜県経済の現状



平成24年6月
岐阜県商工労働部

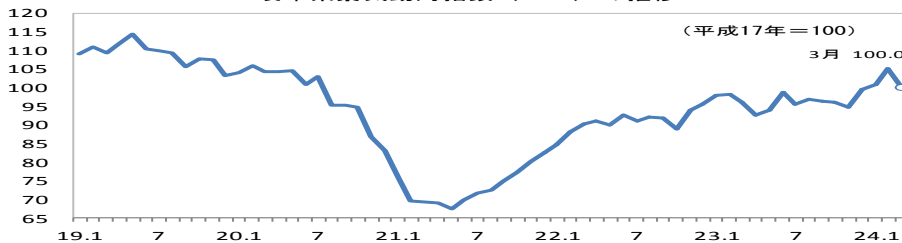
※企業等へのヒアリングは5月28日～5月30日を中心に実施しています。

景気動向・製造業

○3月の景気動向指数(CI、一致指数)は100.0と前月から5.0ポイント下落。県内中小企業の景況感は、5年6か月ぶりの高水準に。

○3月の鉱工業生産指数は、6.2%減の92.2となった。製造業、非製造業の売上げはほぼ横ばい。

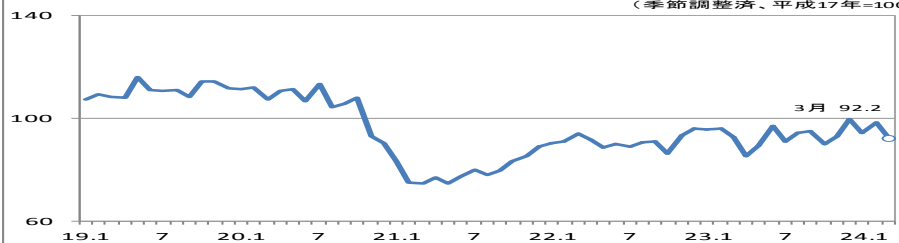
岐阜県景気動向指数(CI)の推移



資料：県統計課「岐阜県景気動向指数」

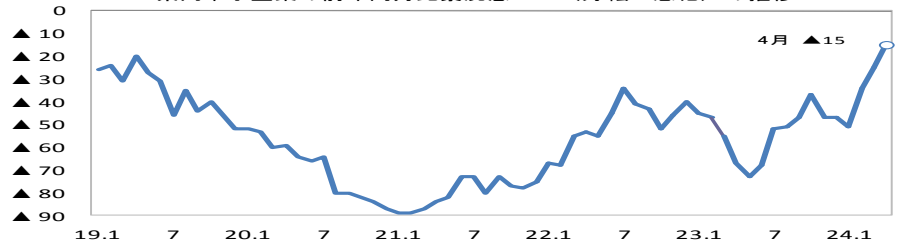
鉱工業生産指数の推移

(季節調整済、平成17年=100)



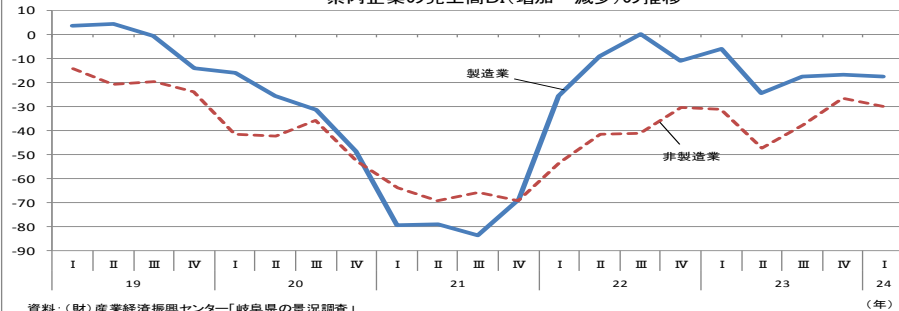
県統計課「岐阜県鉱工業指数」

県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料：岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



現場の動き

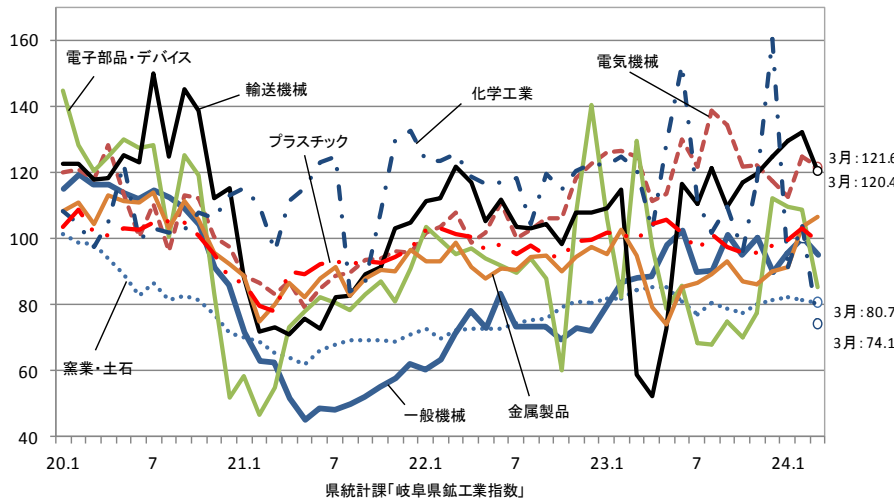
- ◆4月度の実績は、計画比105%と好調な出だしとなった。
- ◆売上はピーク時の105%程度と先月水準(110%)よりは下がったが依然好調であり、当面はこのような受注状況を見込む。
- ◆軽・小型車はエコカー補助金の影響で好調だが、当社は中・大型車を主に扱っており、その恩恵を受けていない。
- ◆MRJの納入延期による遅れは出ているが、大きな影響はない。作りこんでいくことに変わりない。
- ◆生産計画より少し多めの受注量で稼働している。
- ◆4月以降は、幾分売上が減少する見込みであったが思ったより悪くはなかった。6月以降はこのままの水準で推移する見込み。
- ◆3月時点の予測では、4月は若干減少する見込みだったが、4月～5月は100%の状況。6月からは上昇する見込み。
- ◆新聞では自動車大手の本業急回復等の記事が出ているが、単価交渉は相変わらず非常に厳しい。(以上、自動車用部品)
- ◆売上はピーク時100%程度まで回復。要因は海外需要の増加だが、今後は海外上向き、国内弱含みの横ばいを見込む。(電気機械)
- ◆売上はピーク時並水準から90%に低下。自動車生産は復調しているが、コスト削減や海外調達増加の影響が考えられる。(非鉄金属)
- ◆売上はピーク時対比100%水準で横ばい。今後も海外受注が期待されるため、当面は現在の水準が続くだろう。(金属製品)
- ◆自動車関係部品の売上については、過去最高水準が続いている。
- ◆現状は回復基調にあるが、先行き不透明感が払拭しきれない。(以上、プラスチック)

製造業-2(業種別)

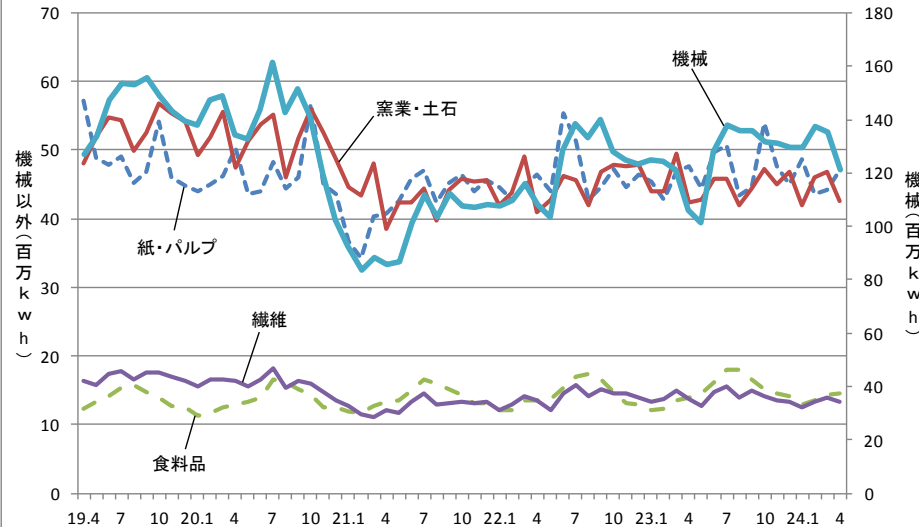
○3月の生産指数は、化学や電子部品・デバイスで大きく減少した他、上昇基調にある輸送用機械や電気機械においても一服感が見られた。

○4月の工場向け販売電力量は、紙・パルプ、食料品で前月を上回る一方、構成比の大きな機械は、前月比10.7%の減となっている。

主な産業の生産指数 (季節調整済、平成17年=100)



業種別 産業用大口電力(契約500kw以上)の販売電力量



資料: 中部電力提供資料より作成

現場の動き

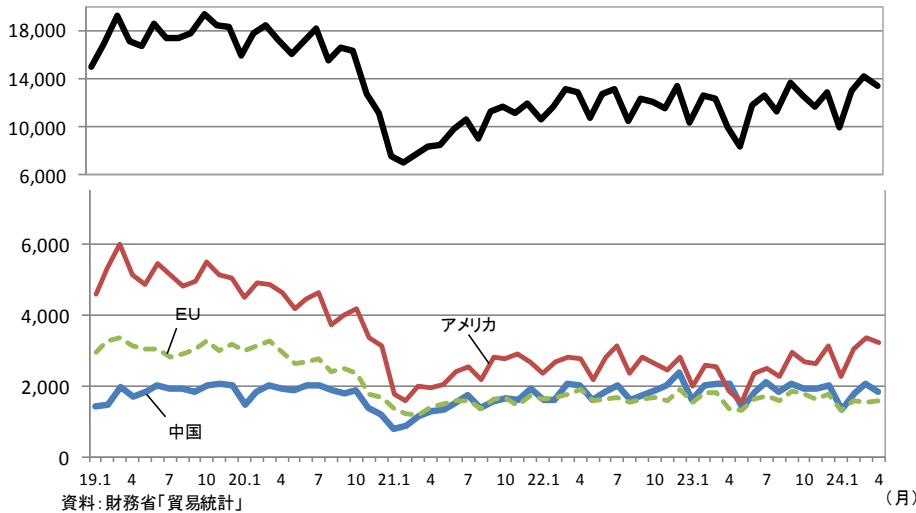
- ◆売上は昨年より若干減少している。中国の人件費高騰のあおりを受け、生産を別国(ベトナム、バングラディシュ)に少しずつ移行してはいるが、中国ほどの生産能力がないのが現状。
- ◆問屋町は、売上の前年比2割減が毎年続いており、回復の兆しは見られない。(以上、アパレル)
- ◆大型連休後、注文が減少している。6月は結婚式も多くギフト需要が見込まれるシーズンだが、回復の兆しはない。(陶磁器)
- ◆景気が悪く安価な量販ものが売れているようだが、こだわりの商品に対する需要もあるので、特に大きな波はない。(刃物)
- ◆消費者の可処分所得減少から、安価な豆腐に消費者が流れ、国産やこだわり豆腐は売れない。この四半期は本当にひどい状況。
- ◆土産用の洋菓子がメインのため、スカイツリーや第2東名高速開通等により好調(OEMで焼き菓子を出している)。(以上、食品)
- ◆前年並み。高機能紙材の落ち込みが大きい(調達先が海外に移っているため)一方で障子紙が好調(住宅エコポイントや復興需要)。
- ◆原油高以外に、中国がパルプの大量購入をしている関係で、原材料価格の高騰に繋がっている。(以上、紙関係)
- ◆震災の影響で設備更新を先送りしていたホテル、レストラン等からの発注が多く、昨年に比べて非常に良くなっている。(木工)
- ◆貨物量は堅調に推移しているが、燃料価格の高騰を価格転嫁することができず、利益を圧迫している。
- ◆自動車部品の輸送が堅調であり、上期は順調に推移するのではないか。(以上、運輸業)

輸出

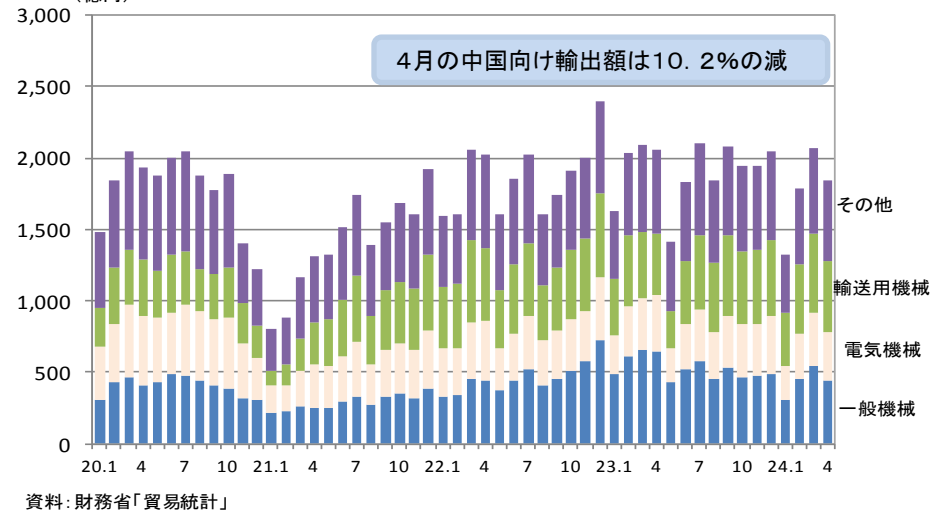
○4月の輸出額(名古屋税関管内)は、13,426億円で前年同月比34.4%増。

○中国向けの輸出は一般機械が減少を続けており前年同月比10.2%減と6カ月連続のマイナスとなった。一方、アメリカ向けの輸出は輸送用機械を中心に主力業種全てで増加しており、8カ月連続で前年同月比プラス。

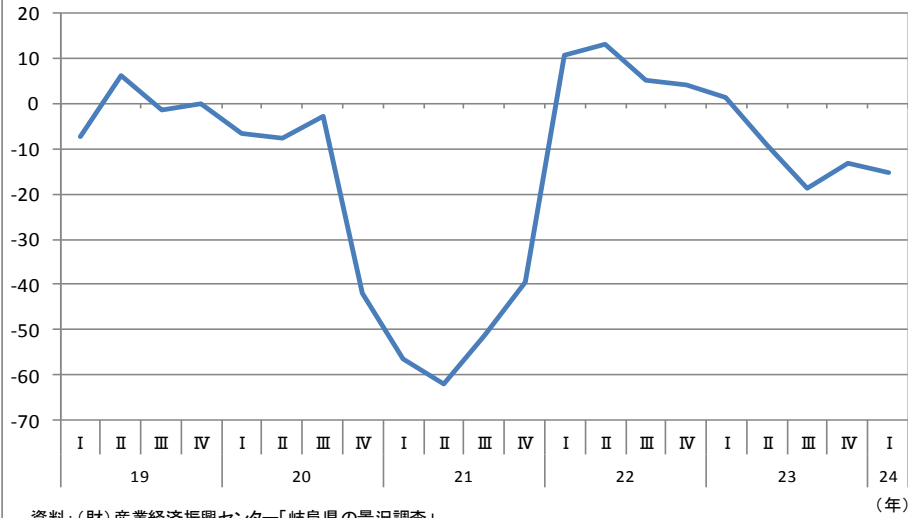
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(全産業)



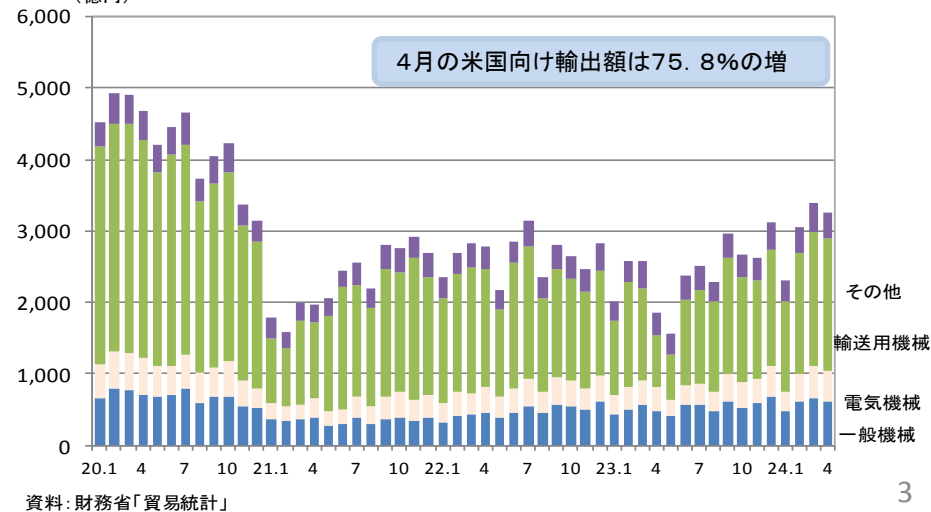
(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(中国向け)



県内企業の輸出向け売上高DI(増加-減少)の推移

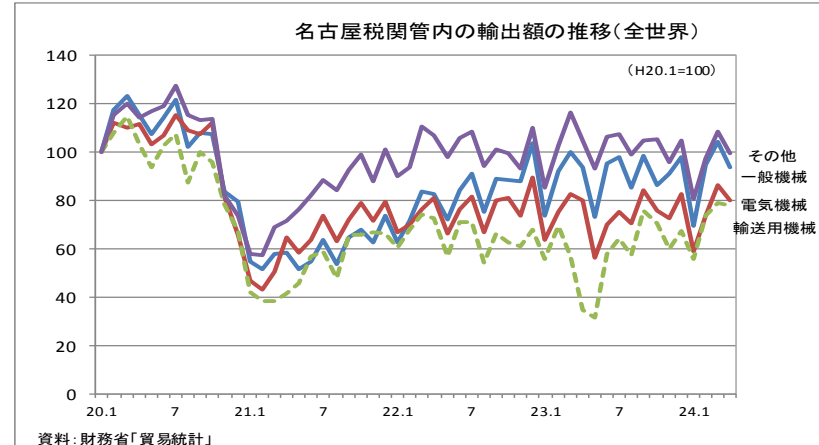
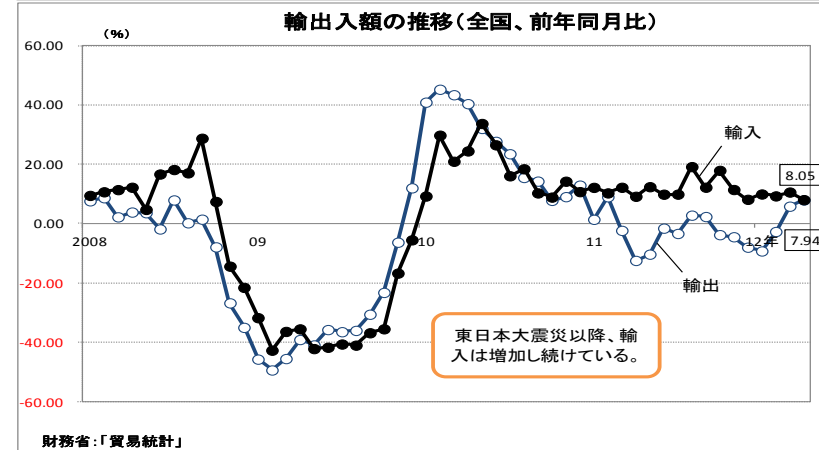
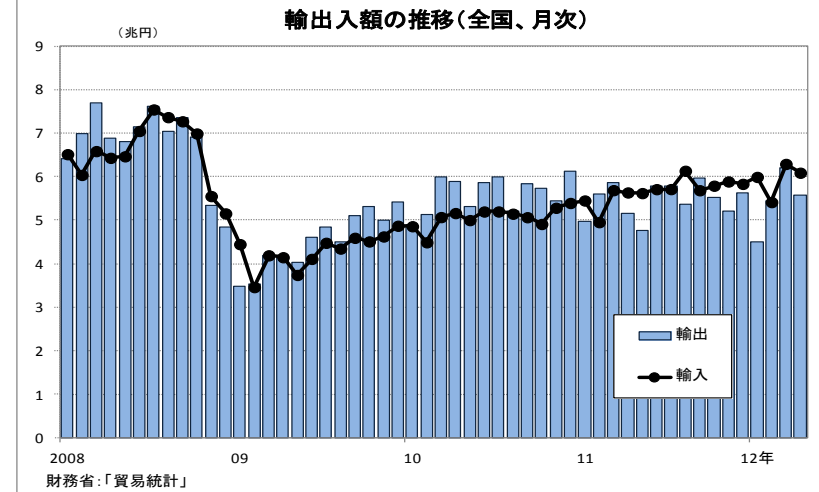


(億円) 名古屋税関管内の輸出額の推移(アメリカ向け)



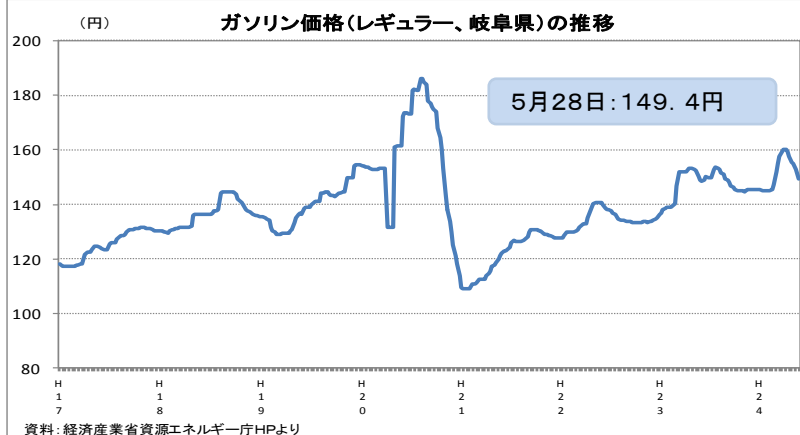
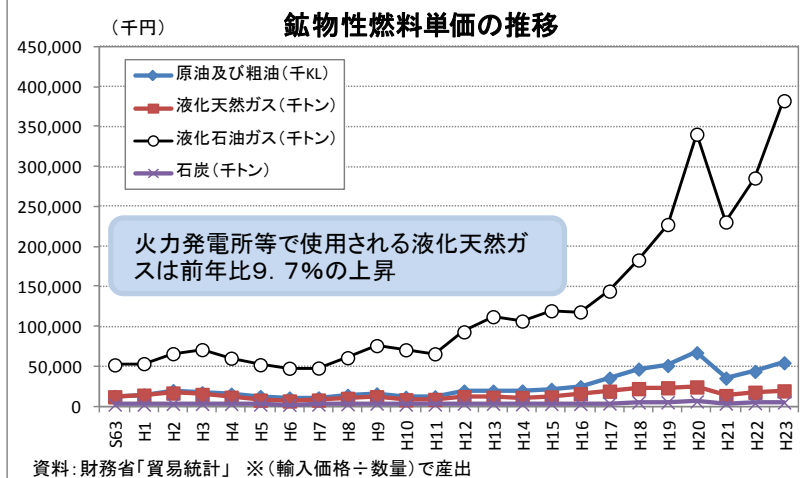
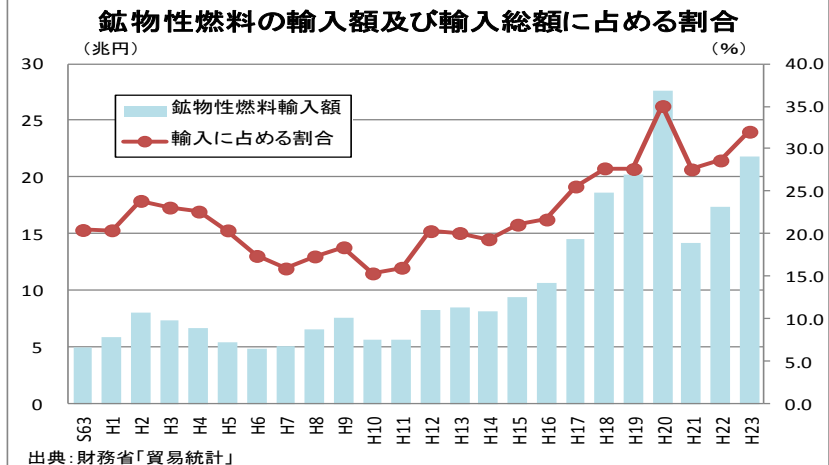
円高による影響

- ◆ 欧州危機の影響でさらに円高が加速したことから、為替の影響を軽減するために製品の一部をアメリカで生産することに決定した。
- ◆ 主要取引先が円高の影響を受けており、間接的に影響がある。
- ◆ 円高については予測の範囲内で推移しており、業績への直接的な影響はない。(以上、自動車部品)
- ◆ 現在の相場状況では、利益的に中国関係の商売がやりにくい状況。(生産用機械)
- ◆ 円高により海外(主にヨーロッパや米国)での売上が落ちている。(刃物)
- ◆ 材料の輸入面ではプラスだが、輸出面ではマイナス。今はプラス面が大きいですが、長期的には分からない。(木工)
- ◆ 円高、ユーロ安で、外材(ヨーロッパ材など)が安く入ってくるため、国産材との価格差が激しくなっている。(木材加工業者)



原油価格高騰による影響

- ◆燃料に使用しているLPGは、原油価格の動きと異なり、徐々に上がっていく傾向。今後も高騰が続くと見込む。
- ◆中国の需要が高まっていることからLPガスの国際価格が高騰しているため、省エネ設備(GHP)に変更した。
- ◆プラスチックパーツを製造していることから、原油価格の高騰が原料価格の上昇に直結している。(以上、自動車部品)
- ◆樹脂、金属等の材料価格が高止まりしている。(電気機械)
- ◆燃料のLPガスは、4月がピークで徐々に値下がりしている。(金属製品)
- ◆原油価格は7月に大幅値上げが確実視されていたが、やや上げ幅が縮小する見通し。(プラスチック)
- ◆原油価格高騰の影響は非常に大きい。注文数が減少している中で、商品価格に安易に転嫁することもできないが、そろそろ限界かもしれない。(陶磁器)
- ◆原油価格の高騰により、全体としてコストが上がっている。(刃物)
- ◆紙などを中心に原材料価格が高騰している。今後も更に原材料や電気代が高騰すれば価格に転嫁せざるを得ない。(食品)
- ◆重油ボイラーや原材料の調達に大きな影響を及ぼしている。(紙)
- ◆燃料価格の転嫁をお願いすると、他に貨物が流れてしまうので、自社としては考えていない。(運輸業)
- ◆輸出入の際の運賃が上がっている。(木工)



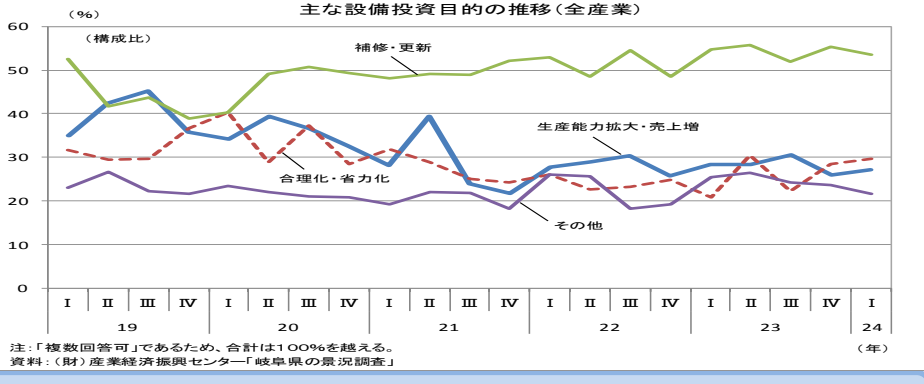
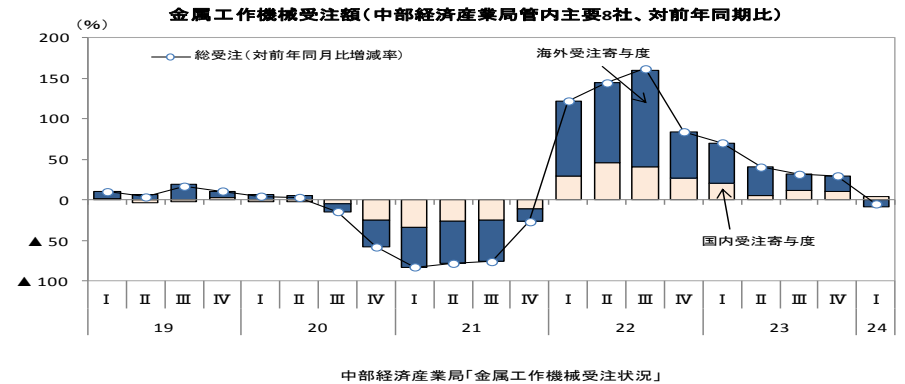
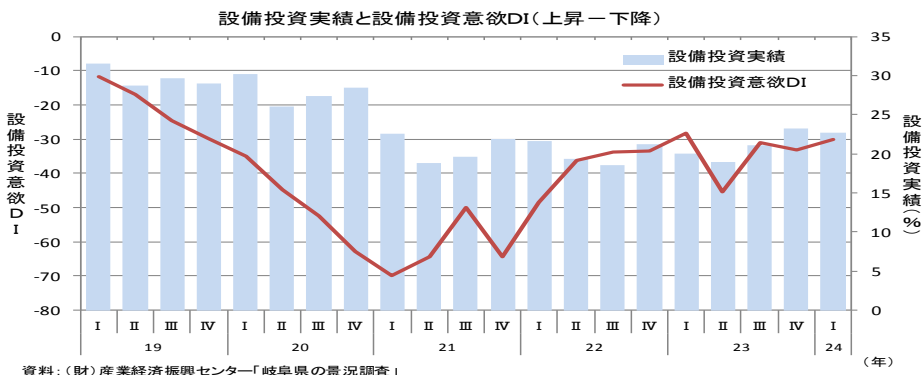
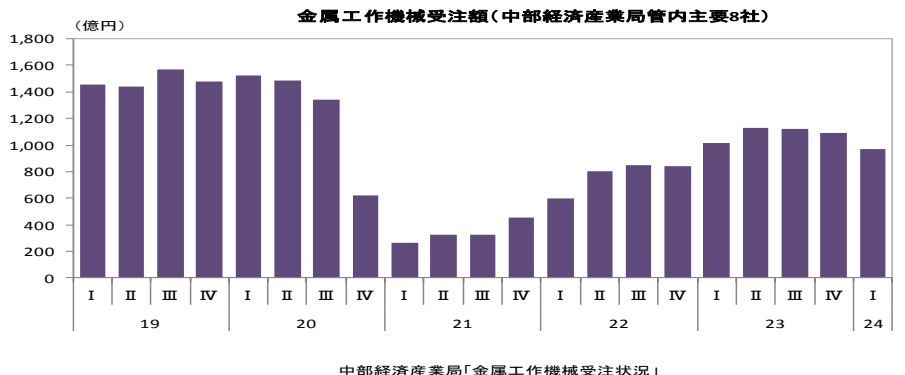
TPPへの反応

- ◆TPP加入は歓迎。日本で生産している車を韓国へ輸出する場合、TPPを締結していないために関税がかかる。そのため、韓国と自由貿易協定があるアメリカに生産を移転し、アメリカから輸出するという動きが出ている。そうするとますます日本の産業が空洞化し、雇用の機会が減少する。
- ◆賛成である。保護されては、競争力がついていかない。
- ◆直接的にはあまり関係しないと考えている。
- ◆取引先がトヨタ関連企業のため、当社への影響はない。
- ◆海外輸出も増えるので、自動車業界としては賛成。（以上、自動車部品）
- ◆賛成である。（生産用機械、はん用機械）
- ◆賛成である。日本は工業で成り立っている。海外と同じ条件にならないと海外との競争に勝てない。（金属製品）
- ◆賛成。並行して実施すべき農業支援と日中韓EPAが題目だけで進んでいないのではないかと心配している。
- ◆製造業の立場からは賛成。韓国を中心とした海外への輸出増を期待している。（プラスチック）
- ◆賛成。ぜひ進めてもらいたい。
- ◆アパレル業界は国に守られてきたのではなく、自らの努力によって今までやってきたと自負している。TPPが進展することにより、日本製品の良さが見直されるきっかけになり、勝機につなげていくことができると思う。（以上、アパレル）
- ◆賛成。陶磁器業界で反対する人はいないのではないかと。ただし、興味がない人が多いかもしれないが。
- ◆TPPの影響は正直分からない。国で議論が進展していないため、実感が湧かない。（陶磁器）
- ◆難しい問題で特に意見はない。（刃物）
- ◆TPPについて、社としての意見はないが、個人的には自由競争でやればいいので賛成。
- ◆反対。導入したら農業がダメになると思う。特に東海地方の大豆は米と2年3毛作（2年間で米→麦→大豆）で作っているため、外国産の安価なコメの流入により、米と同時に大豆も作らなくなり、国産大豆の豆腐を作れなくなる。（以上、食品）
- ◆日本が参加しなかった場合も含めて、既に対策（海外での販売ルートなど）について検討を始めている。（紙）
- ◆家具はもともと関税がかかっていないため影響はない。（木工）
- ◆賛成・反対の両面がある。最近では、消費者の国内産へのこだわりが強いため、国内農業を考えると簡単に賛成はできないが、ワインなど海外輸入品が安く手に入る面では歓迎。（大型小売店）
- ◆TVに影響はあるかもしれないが、白物家電は日本ブランド志向が非常に強いため、あまり影響ないのではないかと。（電気専門店）
- ◆小売店としてはあまり関係がないと思う。（商店街）

設備投資

- 生産用機械の受注額は、牽引役だった海外受注が9期ぶり前年を下回ったことで、マイナスに転じた。
- 設備投資意欲DIは、改善傾向。

- 県内企業の設備投資は「補修・更新」といったやむを得ない理由が多く、「生産能力拡大・売上増」など、前向きな設備投資は回復の足取りが重い。



現場の動き

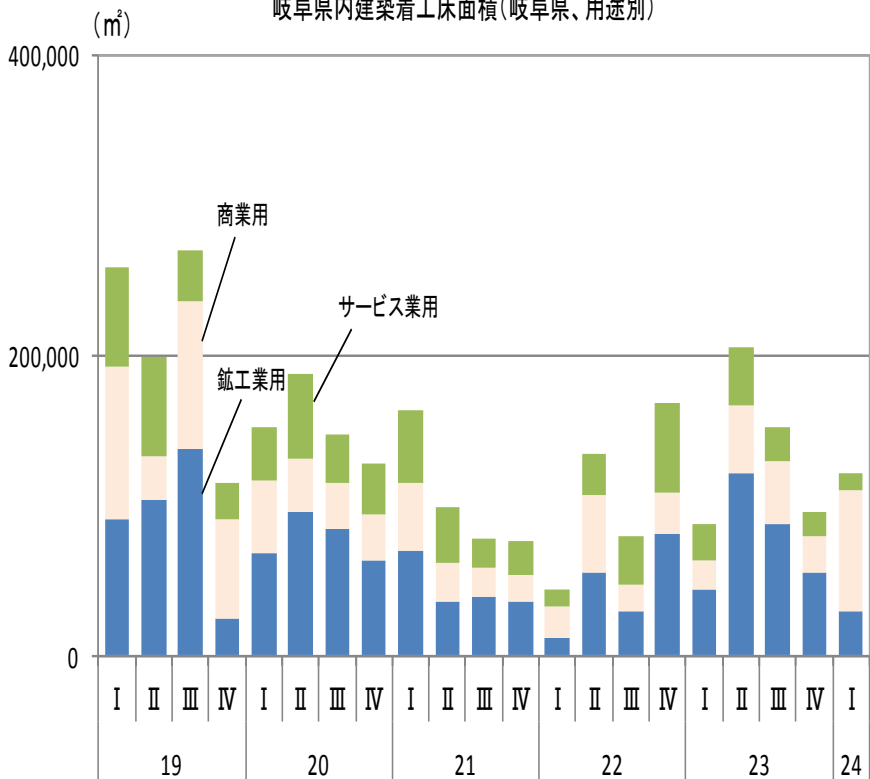
- ◆取引先の決算駆け込み受注が増える3月を過ぎたことから在庫調整が続いており、売上はピーク時の60%程度。6~7月頃には増加する見込み。
- ◆国内投資の受注が少しずつ増えており、復調の兆しを期待する。
- ◆欧州景気の更なる悪化により、中国の欧州向け輸出が大幅に減少している。秋以降の建設機械の回復見通しに影響がないか心配。
- ◆受注動向は若干回復傾向にあるものの、中国関係に動きが未だ見られない。(以上、生産用機械)
- ◆エコカー補助金の影響は落ち着き、通常の状態である。(はん用機械)

住宅・建築投資

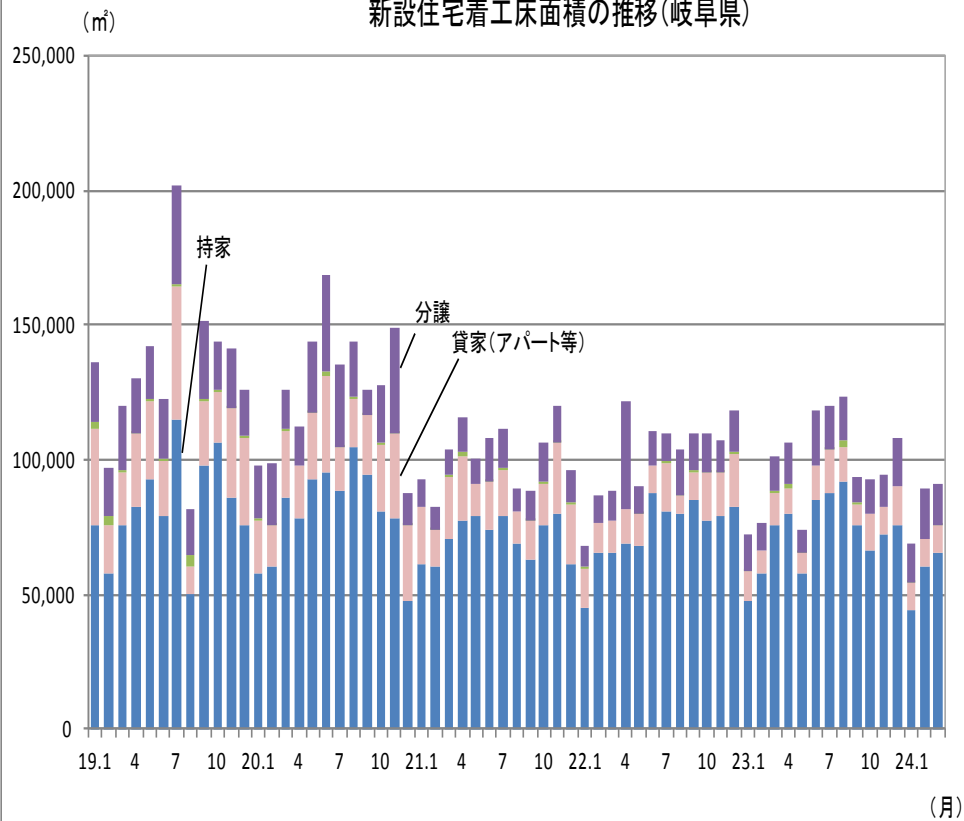
○24年1-3月期の建築着工は、鉱工業やサービス業用が減少したものの、商業用が大きく増加し、前年同期比38.2%増となった。

○3月の住宅着工は、持家が13.7%減、貸家が16.8%減となり、全体では前年同月比10.6%の減少となった。

岐阜県内建築着工床面積(岐阜県、用途別)



新設住宅着工床面積の推移(岐阜県)



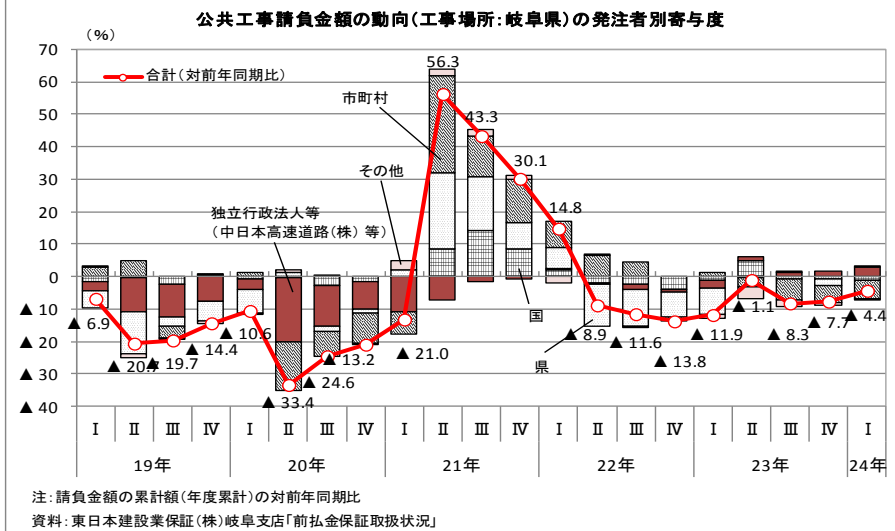
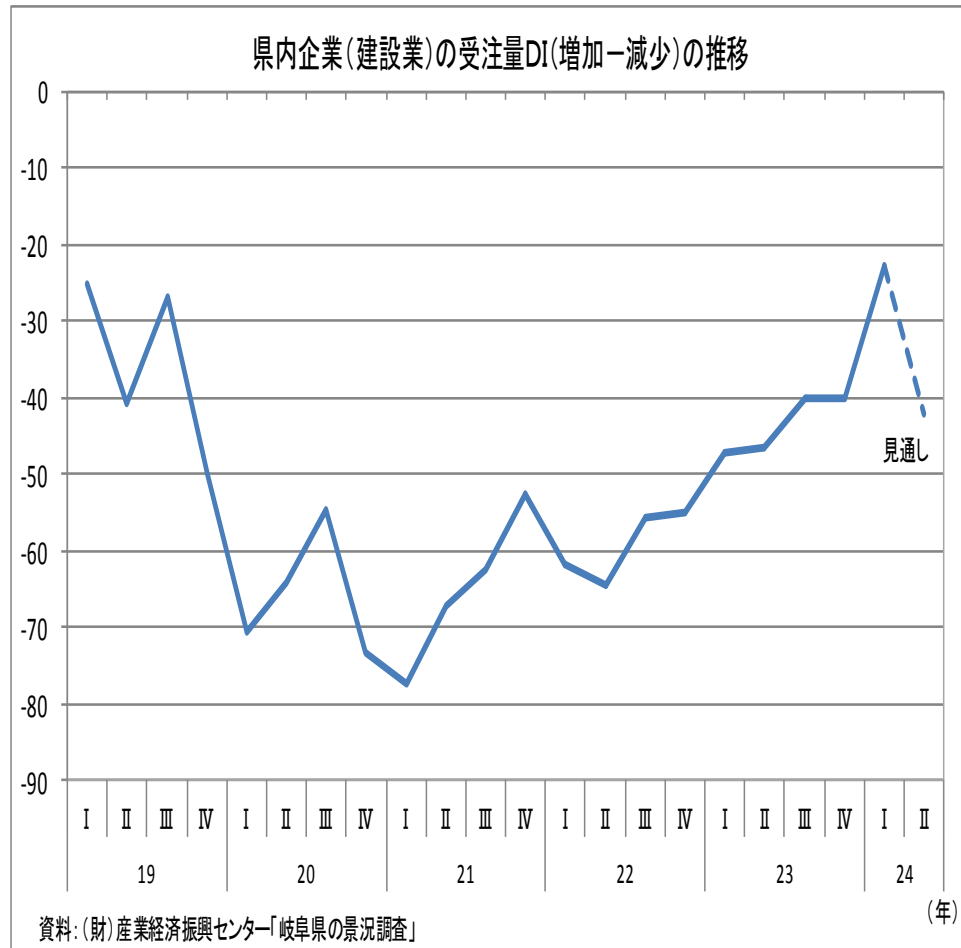
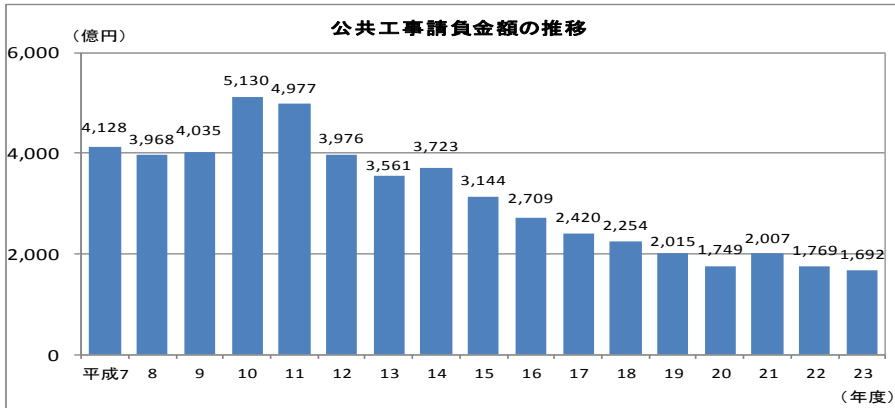
現場の動き

◆大手メーカーは好調と聞いているが、当社は昨年と同程度の受注。(建設会社)

公共工事

○23年度内に県内で実施された公共工事請負金額は1,692億円で過去最低。

○24年1-3月期の公共工事請負金額は、前期に引き続いて市町村の発注が前年同期から大きく減少したため、対前年同期比4.4%減と8期連続で前年同期の水準を下回る。



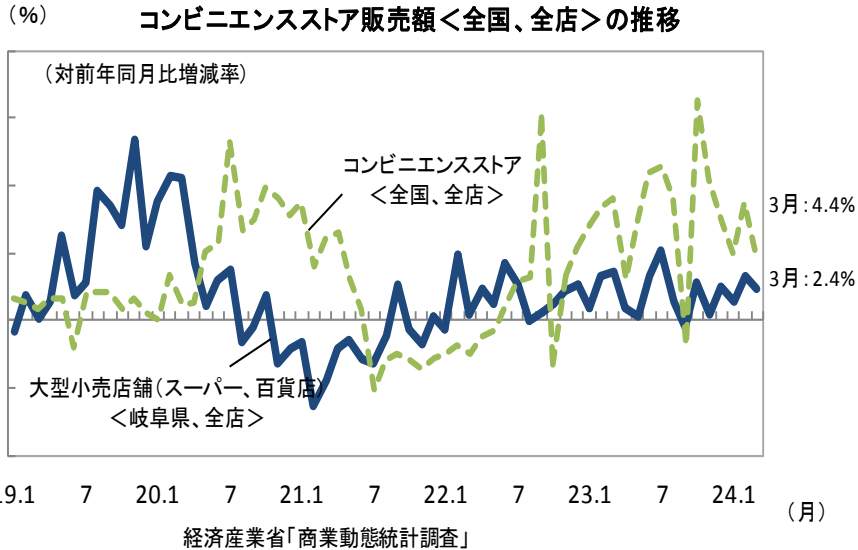
現場の動き

◆年度末にかけて、国の補正予算に伴う公共工事等の発注があったものの、土木・建築資材及び原油価格が高騰しており、設計単価が改定されるまでは、厳しい状況にある。(業界団体)

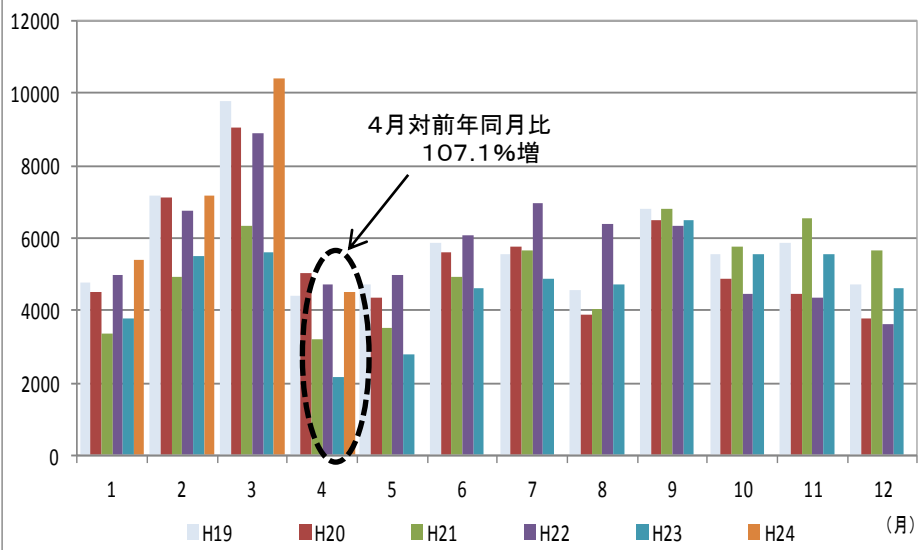
個人消費(流通・小売)

○3月の大型小売店販売額は、対前年同月比2.4%増と緩やかな回復傾向が続く。4月の自動車販売は前年同期比107.1%の大幅増。

大型小売店舗販売額<岐阜県、全店>及び
コンビニエンスストア販売額<全国、全店>の推移



(台) 新車販売台数(除<軽>)の推移



現場の動き

【大型店総括】GWの客足は前年に比べて概ね順調に推移しており、引き続き緩やかな上昇傾向にある。

【専門店総括】自動車販売は引き続き好調。スポーツ用品店や家電店では、一部の高付加価値品が好調だが、全体としてはやや低調。

◆全体で対前年比106%程度。

◆客数、売上ともに順調に伸びている。特にGW及び母の日の売上が良かった。

◆母の日については、定番のカーネーション以上に、スイーツが例年に比べて大きく伸びた。

◆住宅関連品については、伸び悩んでいる。(以上、大型小売店)

◆来客数は増えているが、客単価が減少しているため、全体的な売上は横ばい。しかし、岐阜県の店舗は全国の中でも調子が良く、国体等の関係でスポーツに対する気運が上がっているのではないかと。

◆ぎふ清流マラソンの影響が大きく、ランニング関連商品が好調であった。

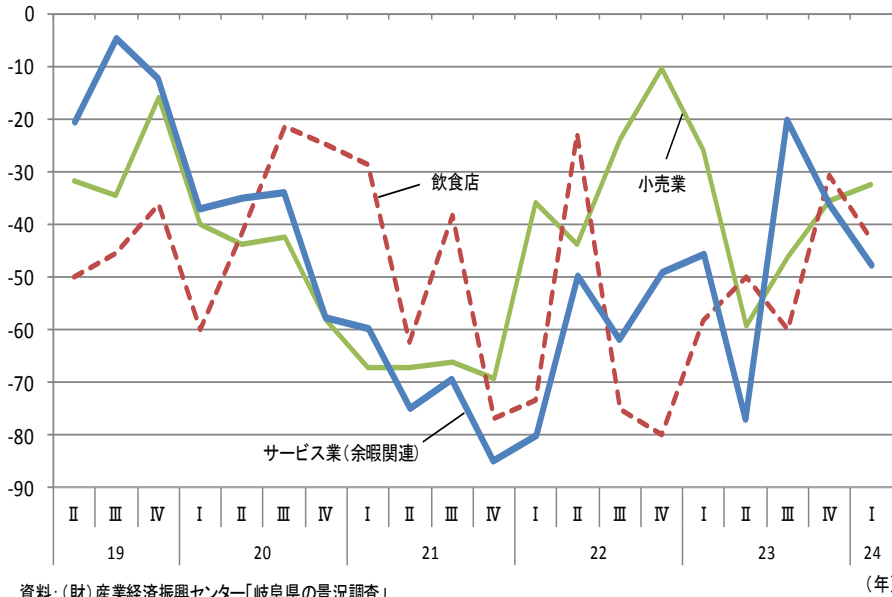
◆売上は微減。食品スーパーの場合、行楽等で遠出する人が増えると、かえって売上が減る傾向にある。

◆値段ではなく、機能的(省エネタイプ)が重視されており、むしろ大型のものや価格の高いモノが売れている。(以上、専門店)

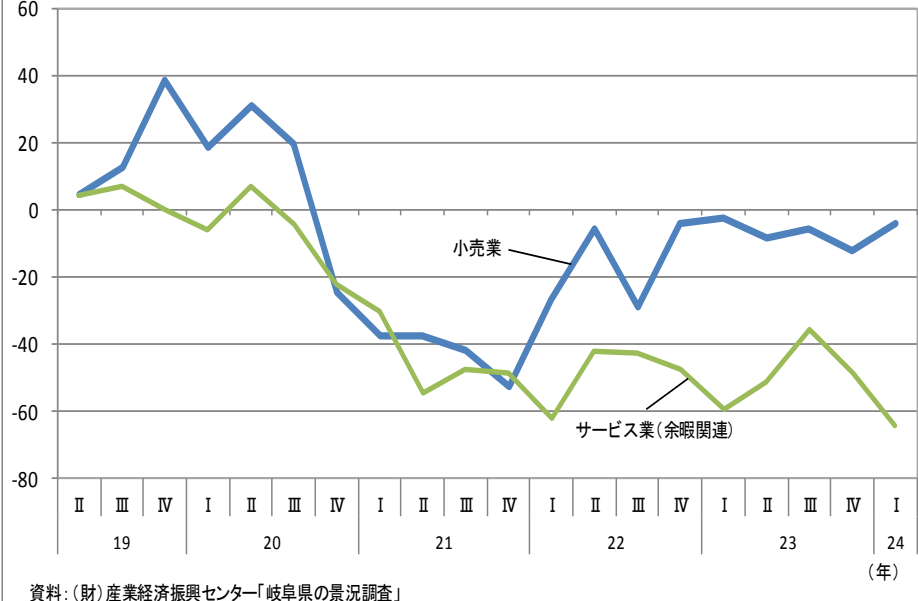
個人消費(流通・小売)－2

○平成24年第 I 四半期の小売業の売上は、引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られる一方、販売価格は下降気味で推移している。

県内企業の売上高DI(増加－減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇－下降)の推移



現場の動き

【商店街総括】GW期間中は、観光地やイベント開催地の人手が多く、飲食店などの売上が増加したとの声が寄せられている。

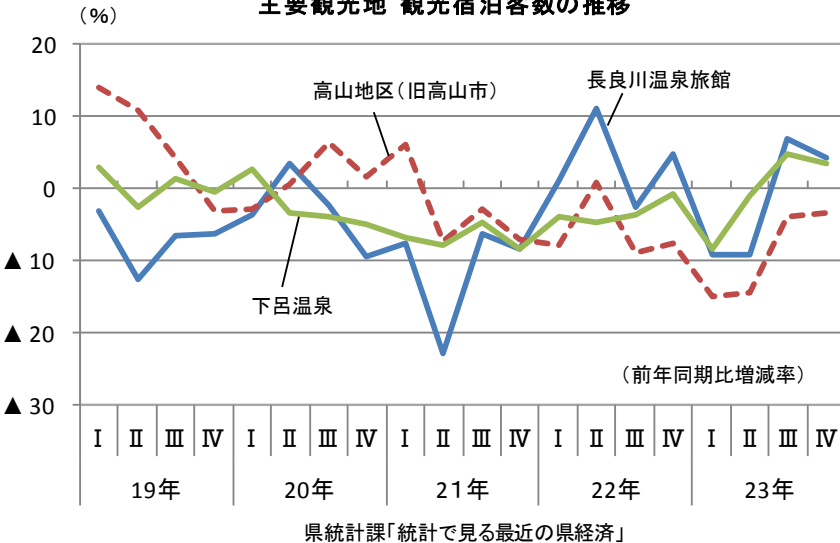
- ◆芭蕉記念館が開館したことで、高齢者が水門川等を散策して商店街にも来ている。
- ◆飲食店、みやげ関連の売上が良い。(以上、大垣市商店街)
- ◆高齢者の同窓会、旅行がはやっているようで、そのために着る少し良い商品が売れている。(柳ヶ瀬商店街、婦人服)
- ◆GWは休みの期間が昨年より1日少なかった影響で合計した客数は昨年を下回ったが、1日当たりの客は多く、売上は微増となった。(高山商店街、和菓子店)
- ◆GWは前年並みでまずまずであったが、その後は前年を若干下回った。お金を使わない公園等は賑わっていた模様。(テーマパーク)

観光

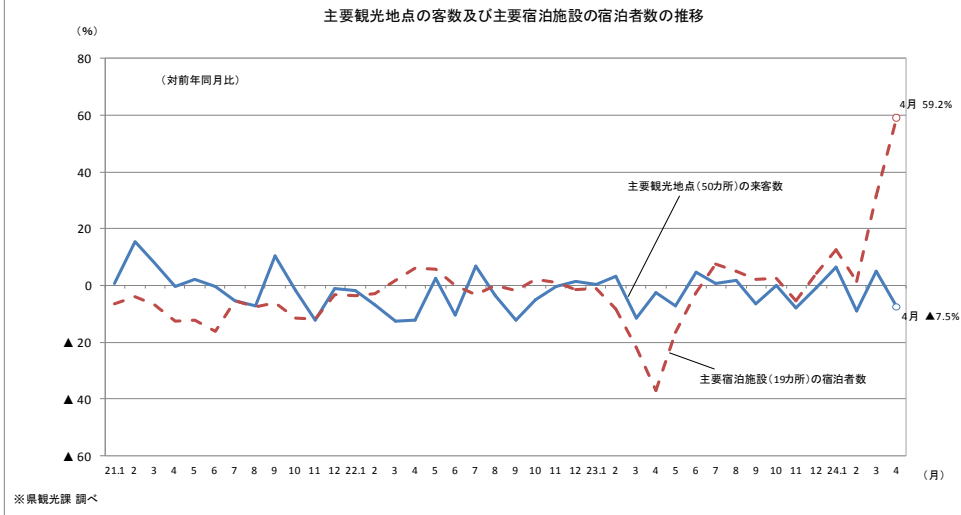
○平成23年第Ⅳ四半期の宿泊客数は、長良川温泉が前年同期比4.2%増、高山地区(旧高山市)が3.5%減、下呂温泉3.6%増と全ての地域で回復傾向にある。

○主要観光地における4月の観光客数は、前年同月比7.5%減と2ヶ月ぶりに下回った。一方、主要宿泊施設における宿泊者数は、東日本大震災により落ち込んだ前年の反動増もあり、同59.2%増と5ヶ月連続で前年を上回った。

主要観光地 観光宿泊客数の推移



主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移



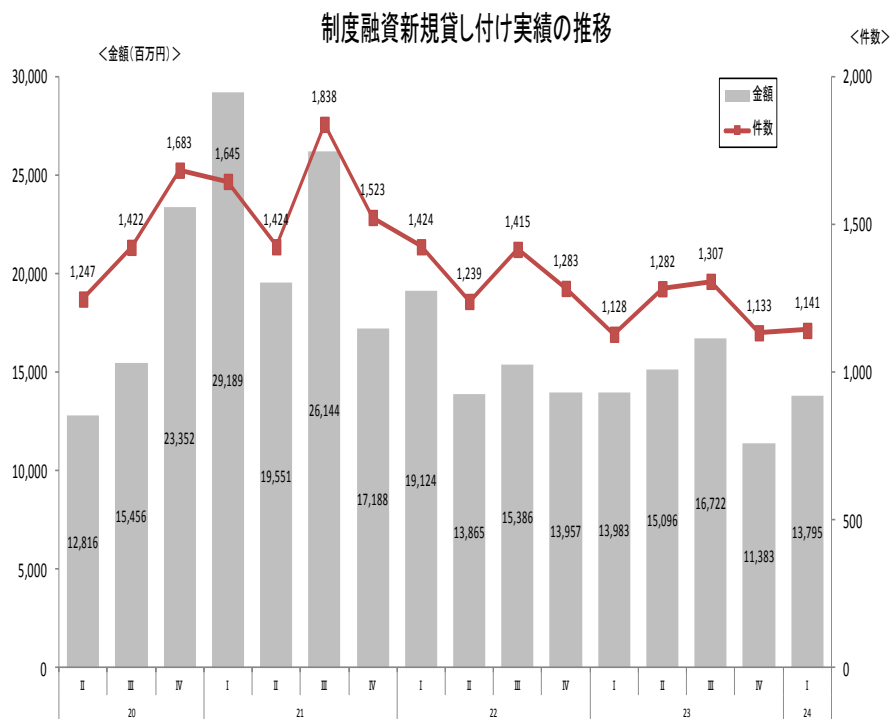
現場の動き

- ◆インターネット予約が好調なこともあり、概ね前年並みの水準を確保できている模様。インバウンドは韓国や欧米の動きは依然として鈍いものの、台湾を中心に回復の動きが続いている。(宿泊施設の総括)
- ◆5月の宿泊予約は、団体からの予約問い合わせが少ないものの、前年に比べ好調。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆インターネット予約は震災に関係なく増加傾向にあり5月は対前年比3割増。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆6月の宿泊予約は例年並みを確保できた。(高山市内の宿泊施設)
- ◆6月は東海高校総体に絡む予約が見込め、7月も前年を上回る見込み。(多治見市内の宿泊施設)
- ◆アジアからの宿泊客は例年の8～9割程度、欧米は3～4割程度。(高山市内の宿泊施設)
- ◆韓国で営業をしていた際、国内の地震報道が現地で流れたため、キャンセルが続出した。(奥飛騨の宿泊施設)
- ◆インバウンドは台湾からのツアーが増えており、催行率も高くなっている。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆インバウンドは震災前の水準に戻ってきている。大人数のグループ予約の問い合わせが増加傾向。(岐阜市内の宿泊施設)

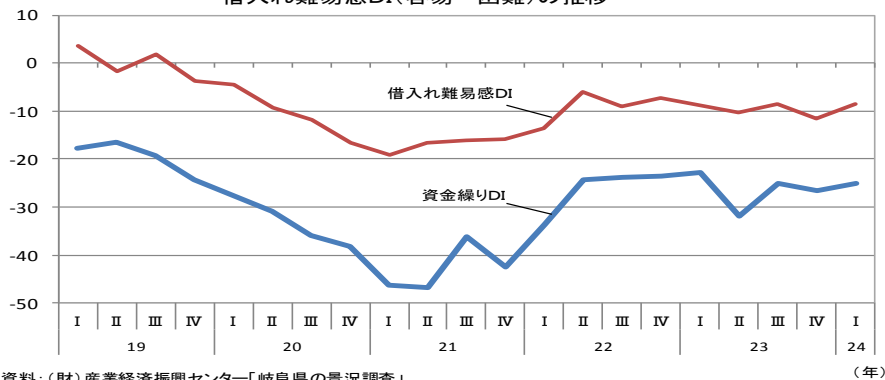
資金繰り

- 新規融資実績は21年の秋口から沈静化が続いている。
- 足元の資金繰り及び借入難易感は、横ばい傾向にある。

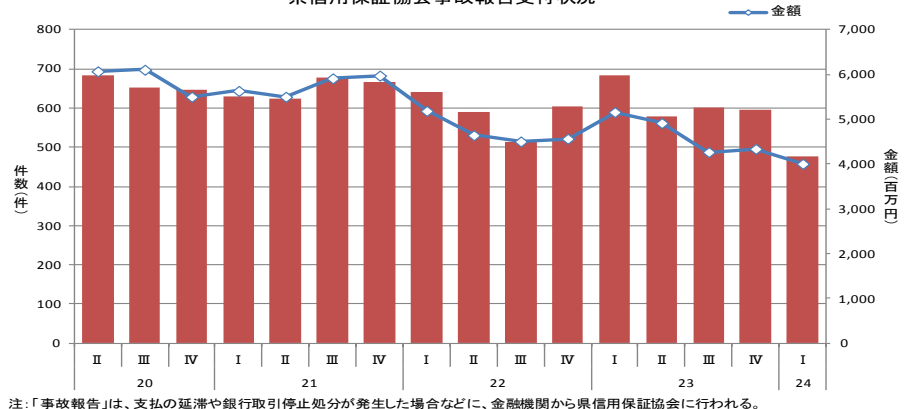
<新規融資実績(月別)>



県内企業の資金繰りDI(好転-悪化)及び借入難易感DI(容易-困難)の推移



県信用保証協会事故報告受付状況

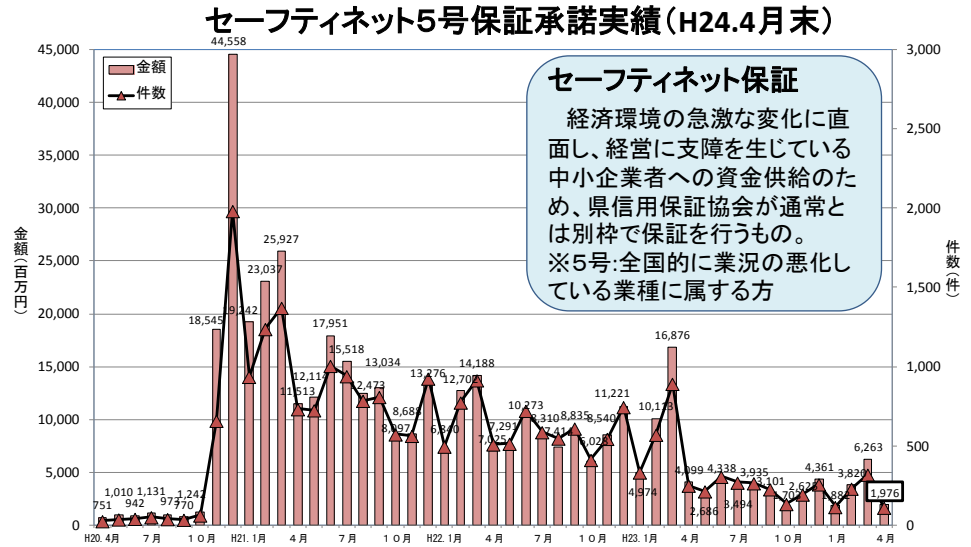
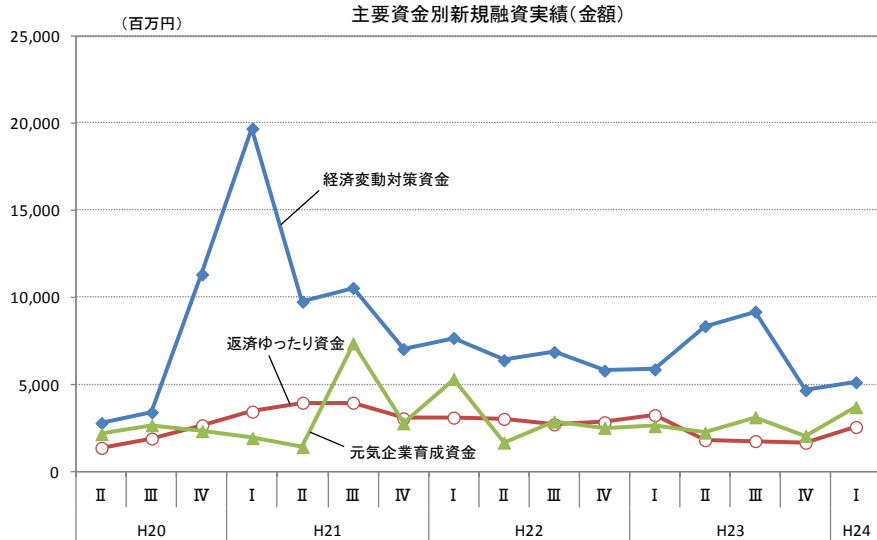


現場の動き

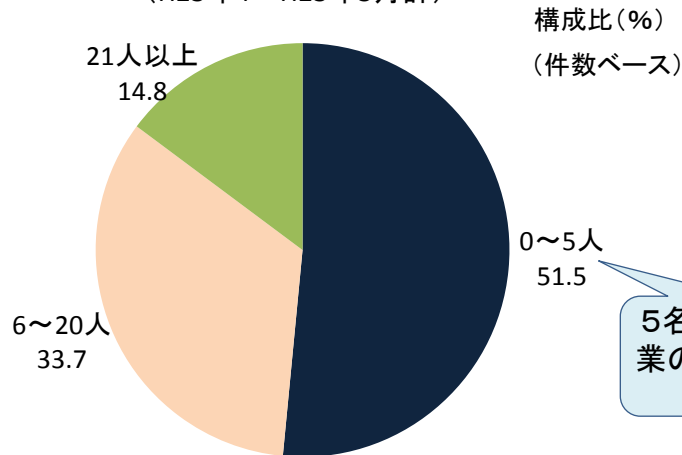
- ◆5月も相変わらず低調である。下がるどころまで下がってしまっている。
- ◆円滑化法の出口戦略を見据えて、条件変更先については半年ごとに見直ししている。
- ◆条件変更先が元本返済を始めるなど、回復基調も見られる。
- ◆資金需要はほとんどなく、資金繰り難からの運転資金の需要のみ。相変わらず厳しい状況にある。(以上、金融機関)

資金繰り-2

- 資金繰りを改善するための運転資金である「経済変動対策資金」の融資実績は、21年秋以降減少傾向が続いている。
- 引き続き、製造業・建設業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が半数以上を占める。

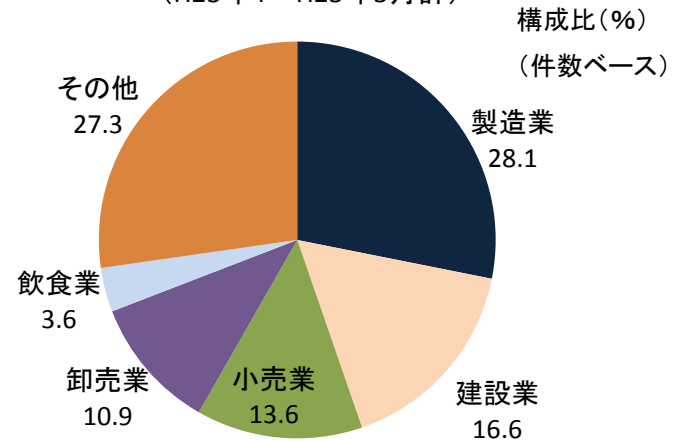


県制度融資 利用企業規模別割合
(H23年4月～H23年3月計)



5名以下の零細企業の利用が半分以上を占める

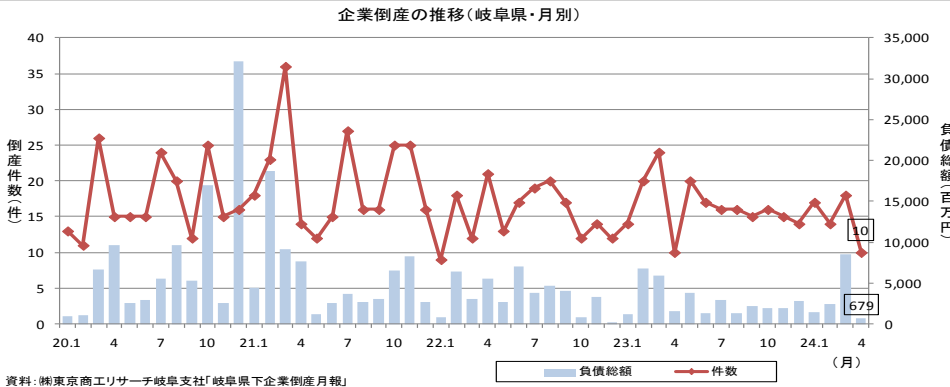
特別経済対策資金 利用企業規模別割合
(H23年4月～H23年3月計)



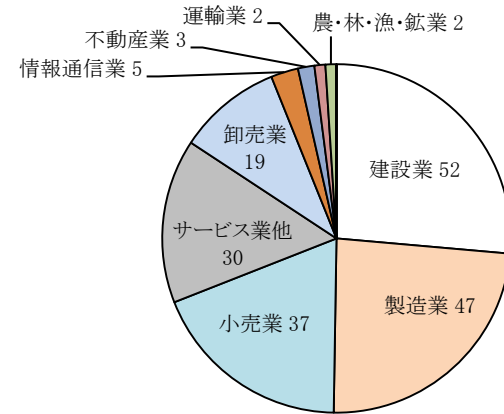
倒産

- 平成24年4月の倒産件数は10件となり、過去20年間で4月単月としては最低水準となった。
- 平成23年の倒産件数は197件となり、前年から13件増加。負債総額は平成10年以降最も低い水準。

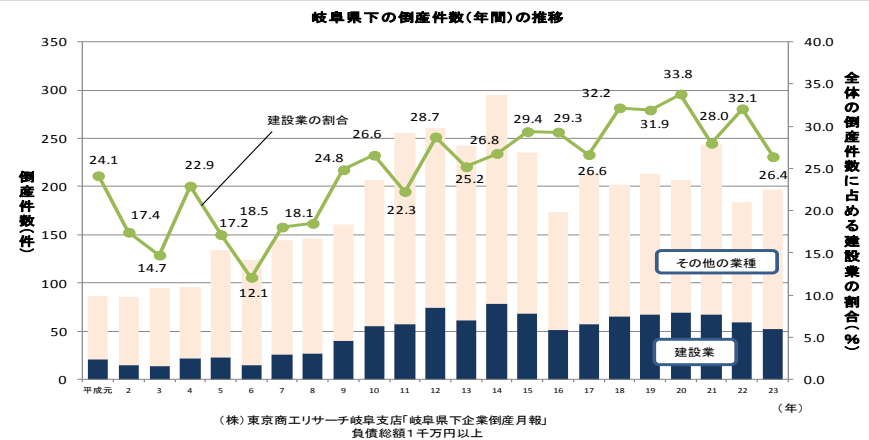
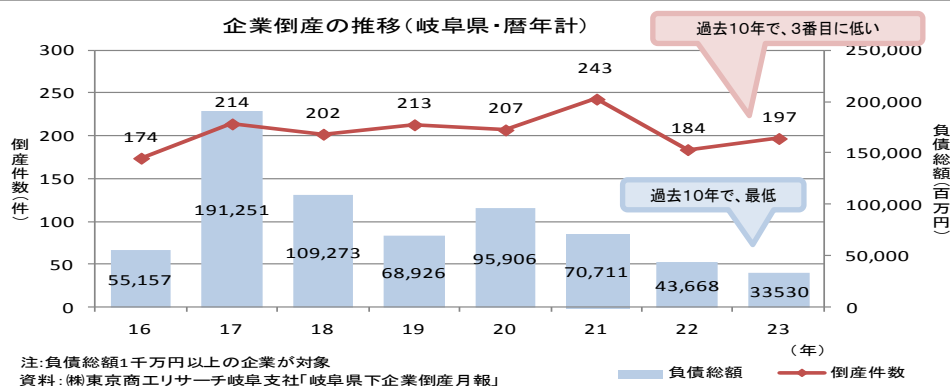
- 業種別では、建設業と製造業で約5割を占めている。



業種別倒産件数(岐阜県・平成23年累計)



東京商工リサーチ「岐阜県下企業倒産月報」
負債総額1千万円以上



専門機関の分析(東京商工リサーチ)

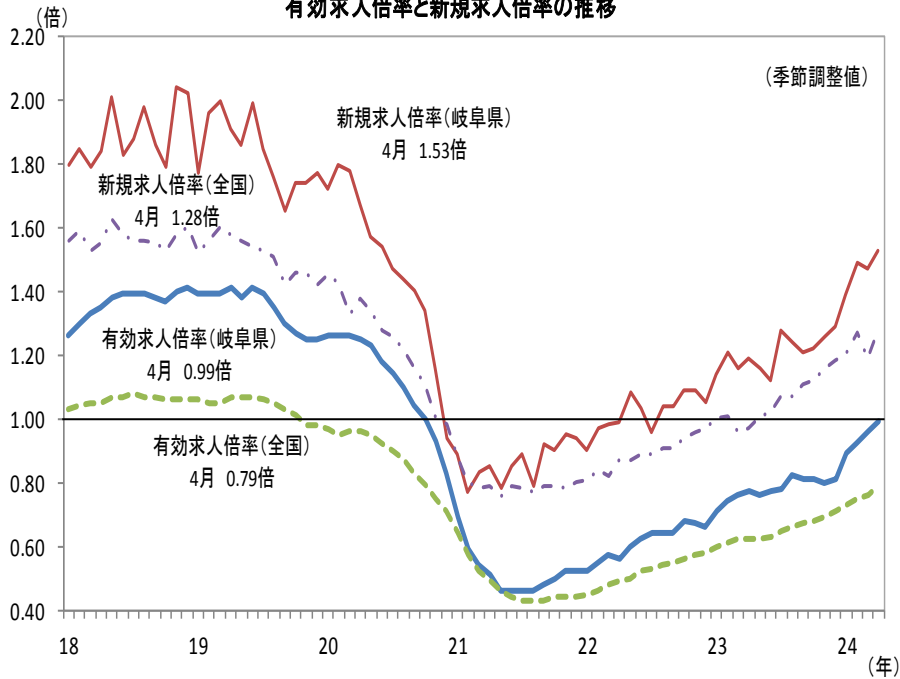
- ◆4月の県内倒産件数は10件と、前月比8件減少、前年同月比同数で、過去20年間で4月単月としては最低水準となった。復調が続いている製造業を中心に減少している。
- ◆しかし、金融機関は事業再生が難しい企業への与信見直しを進めて貸倒引当金の積み増しをしており、今後は企業規模に関わらず業績改善が進んでいない企業の資金調達はさらに厳しくなることが懸念される。

雇用

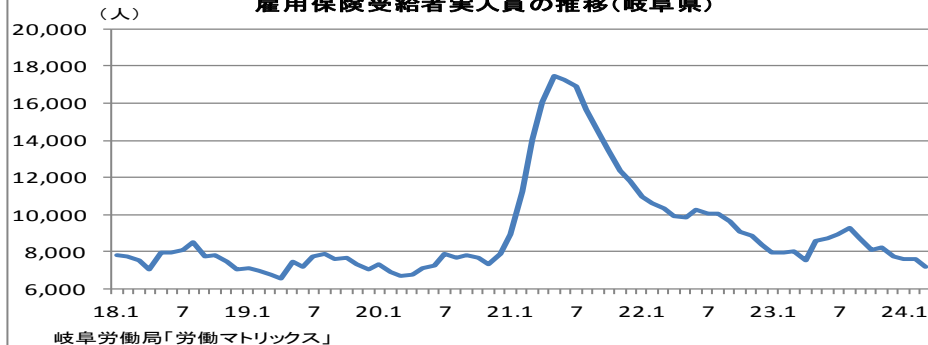
○4月の有効求人倍率は0.99倍と前月から0.03ポイント上昇。また、新規求人倍率は1.53倍と前月から0.06ポイント上昇。

○3月の雇用保険受給者人員は7,174人と4カ月連続の減少となった。

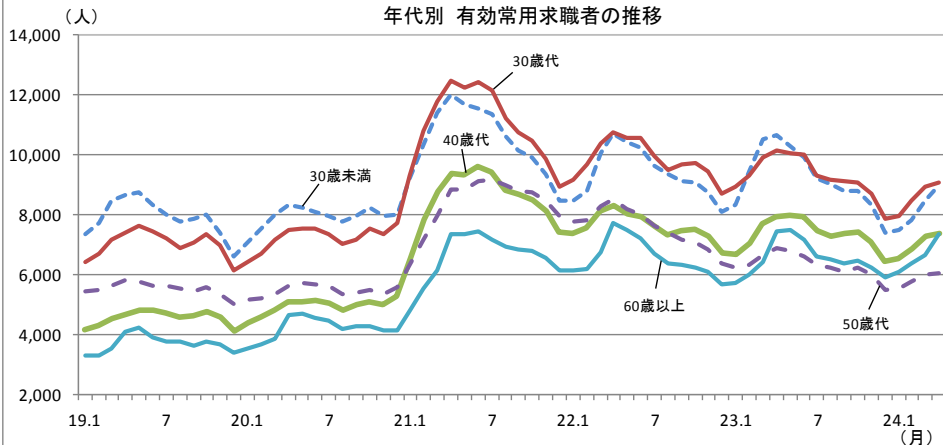
有効求人倍率と新規求人倍率の推移



雇用保険受給者実人員の推移(岐阜県)



年代別 有効常用求職者の推移



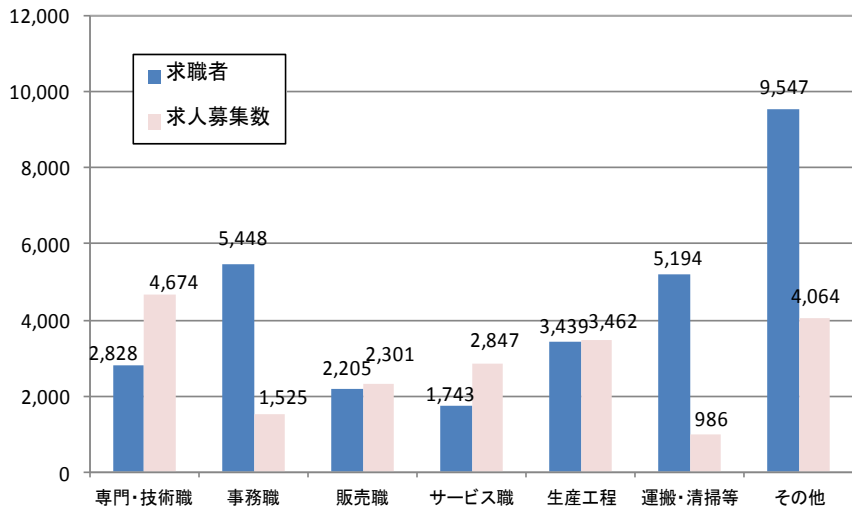
現場の動き

- ◆ 製造業を中心に人手不足感が広がっており、非正規社員や正社員の残業が増加傾向にある。しかし、雇用のミスマッチの発生や先行き不透明な状況を反映して、正規雇用は厳しい傾向にある。(聞き取り総括)
- ◆ 売上は好調で、人手不足感が続いている。
- ◆ 専門職は継続的に募集しているが、必要とする人材が少ない状況。
- ◆ 期間工は若干減少してきている。技術系の中途採用は常時募集しているが集まらない。
- ◆ 見通しが不透明な中では、正社員の雇用増は難しい。(以上、製造業)
- ◆ 昨年同月と比べると受注数は増加しており、今年に入ってから全体的に雇用は上向いていると感じる。(派遣会社)

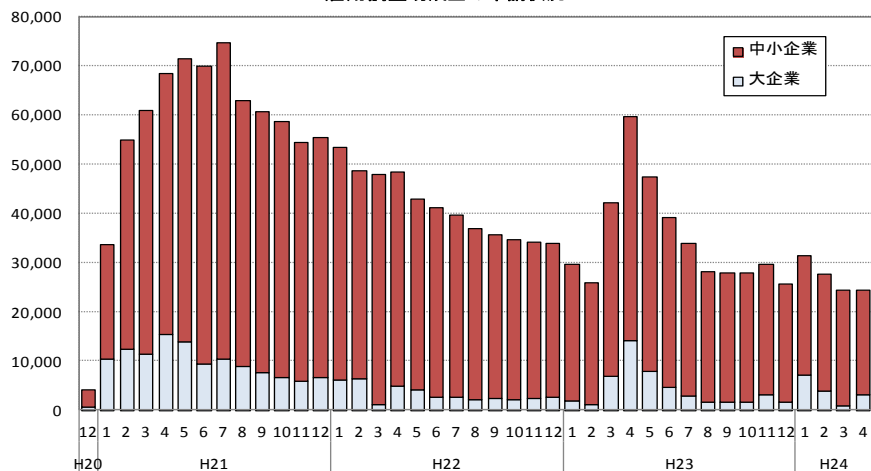
雇 用(職業別)

- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では求職者数と求人募集数のギャップが大きい。
- 新規求人は輸送用機械の求人が他の業種に比べ増減が大きいが、全体的に増加傾向にある。
- 雇用調整助成金は震災直後に急増したものの、23年5月以降減少傾向にある。

(人) 職業別求職者数・求人募集数(平成24年4月)

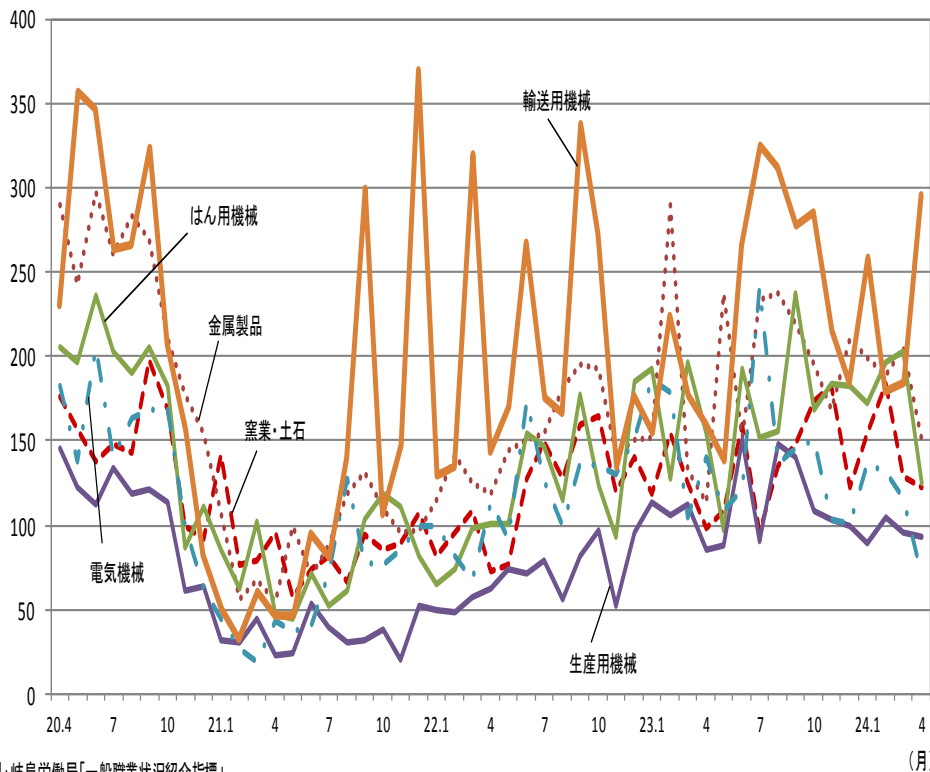


雇用調整助成金の申請状況



資料:厚生労働省「雇用調整助成金等に関する「休業等実施計画届」受理状況」

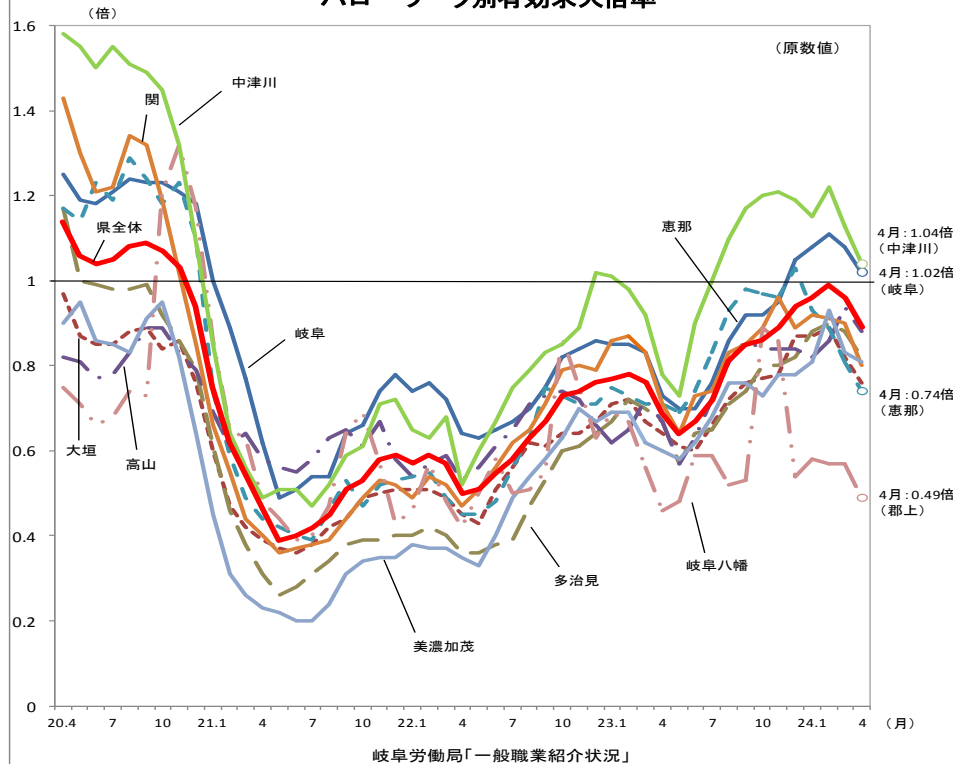
(人) 主要産業別 新規求人数(一般+パート)



資料:岐阜労働局「一般職業状況紹介指標」

雇用(地域別)

ハローワーク別有効求人倍率



＜ハローワーク岐阜＞

- ◆求人数は増加。求職者数は減少。
- ◆来所者数はほぼ横ばい。
- ◆雇用調整助成金は横ばいが続いている。
- ◆雇用保険受給者は増加に転じた。

＜ハローワーク大垣＞

- ◆求人数、求職者数ともにほぼ横ばい。
- ◆雇用調整助成金の利用は微増に転じた。
- ◆雇用保険受給者は減少した。

＜ハローワーク関＞

- ◆求人数は微増、求職者数は横ばい。
- ◆雇用調整助成金は微減に転じた。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

＜ハローワーク美濃加茂＞

- ◆求人数は微増、求職者数は横ばいが続いている。
- ◆雇用調整助成金の利用件数は横ばいが続く。
- ◆雇用保険受給者は減少。

＜ハローワーク多治見＞

- ◆求人数、求職者数ともに減少。 ◆雇用保険受給者数は増加している。
- ◆雇用調整助成金については、減少に転じた。

＜ハローワーク恵那＞

- ◆求人数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は微増傾向。 ◆雇用調整助成金も減少が続いている。

＜ハローワーク中津川＞

- ◆求人数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用調整助成金、雇用保険受給者数ともに微減。

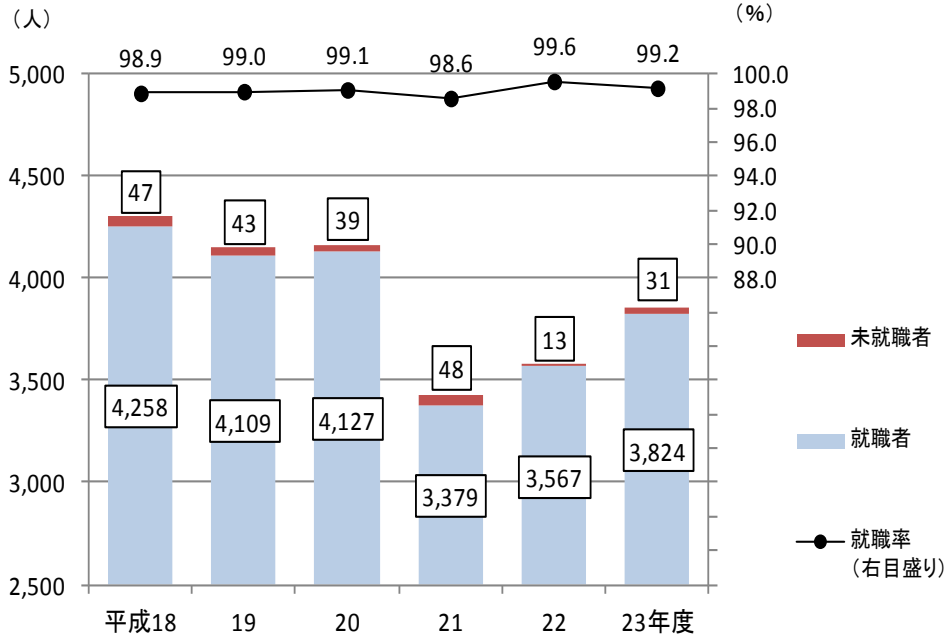
＜ハローワーク高山＞

- ◆求人数は増加、求職者数は横ばい。 ◆雇用調整助成金、雇用保険受給者数ともに横ばい。

雇 用(高校新卒者の就職)

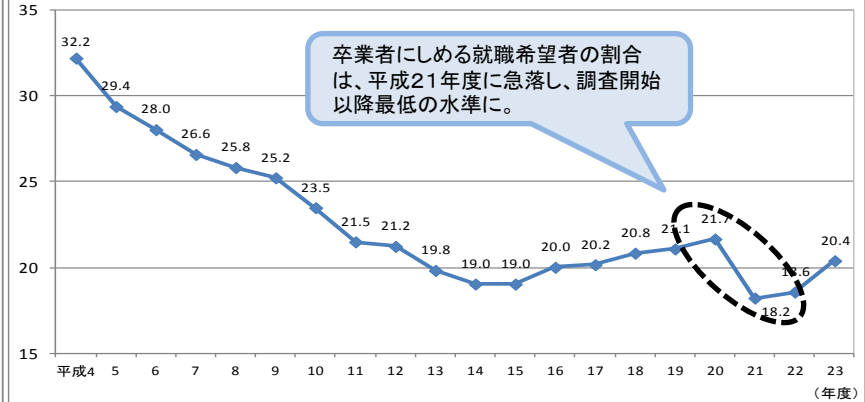
○高校卒業者の就職率はほぼ横ばい。就職希望者割合が上昇し、求職者が増加したことで就職内定者数は増加している。

新規学校卒業者の就職状況(高校卒業者)



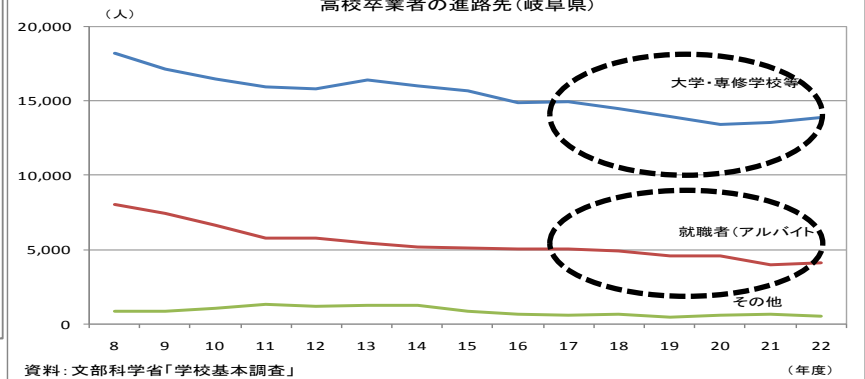
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

卒業者にしめる就職希望者の割合(高校)



卒業者にしめる就職希望者の割合は、平成21年度に急落し、調査開始以降最低の水準に。

高校卒業者の進路先(岐阜県)



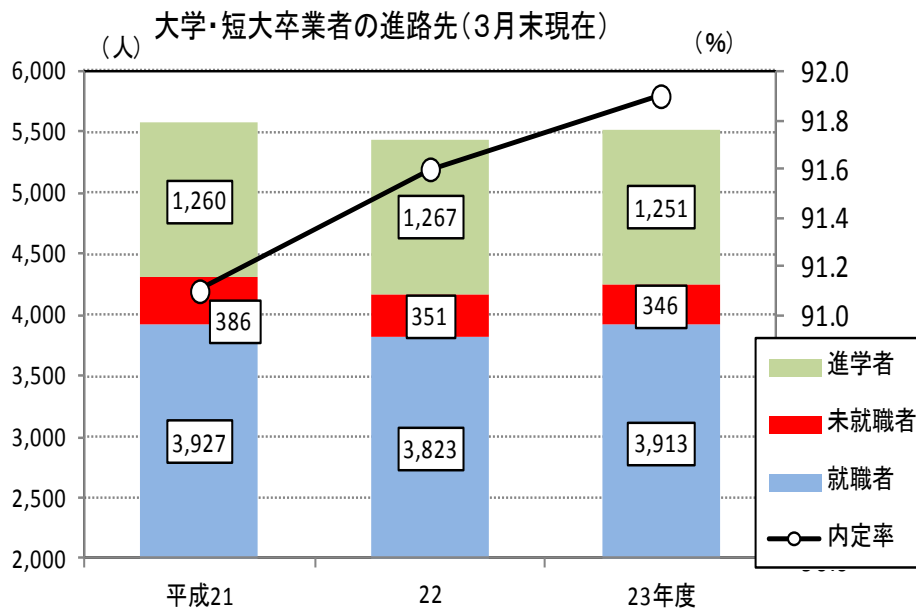
資料: 文部科学省「学校基本調査」

現場の動き

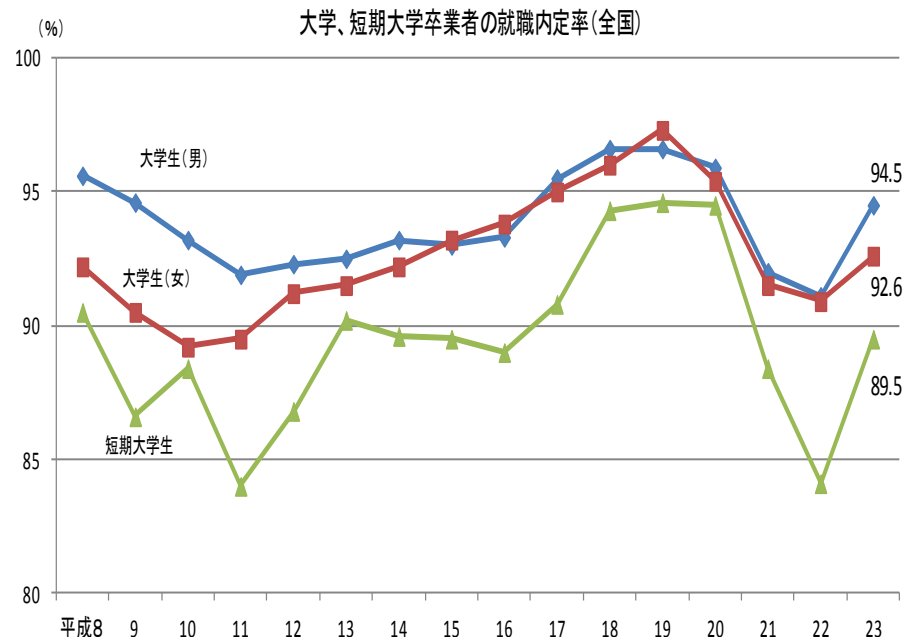
- <ハローワーク大垣、高山、恵那、関、郡上> ◆2012年卒業者は内定率100%となった。
- <ハローワーク中津川> ◆2012年卒業者の内定率は、上昇している。
- <ハローワーク岐阜> ◆2012年卒業者の内定率は、昨年と同程度。
- <ハローワーク美濃加茂> ◆2012年卒業者の内定率は、昨年と比べて苦戦している。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○大学・短大卒業者の内定率については、下げ止まりの動きが見られ、全国・岐阜ともに過去3年間で最も高くなった。



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」
平成21年度以前は東海職業能力開発大学を除く



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

【岐阜県内の主な大学】

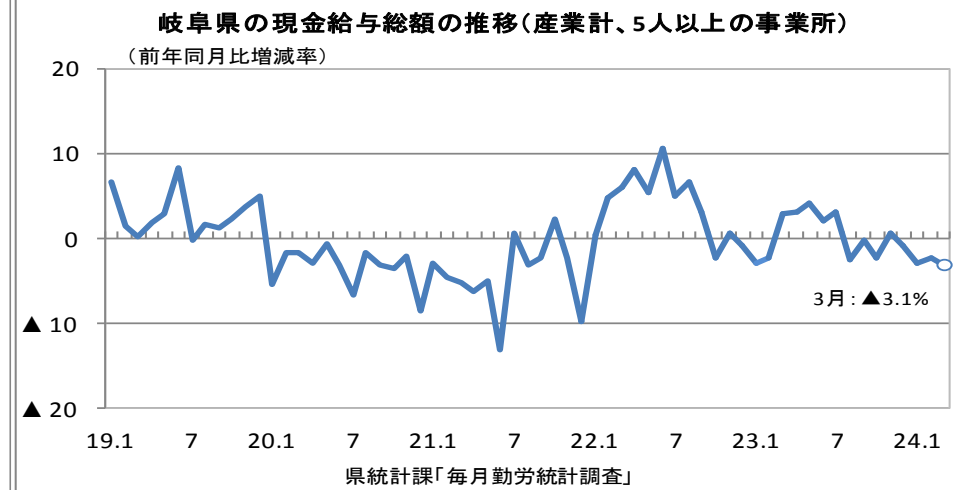
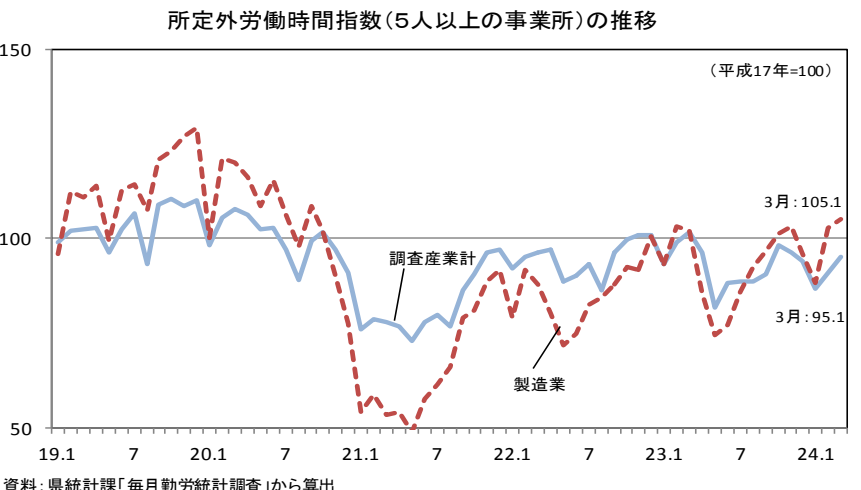
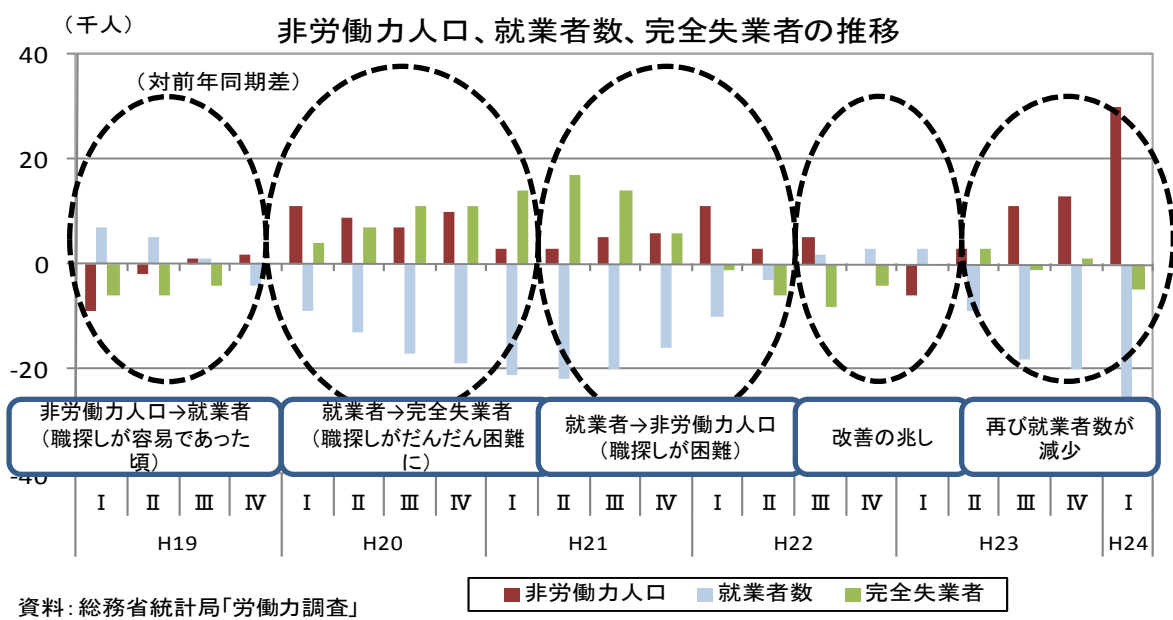
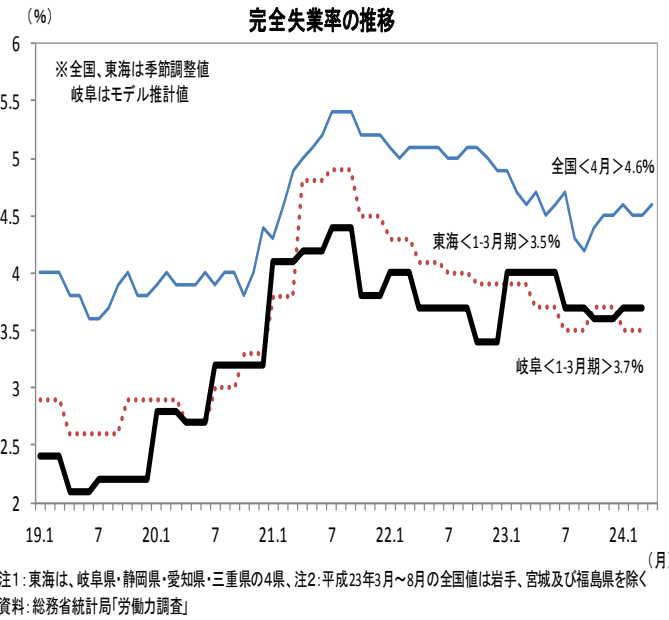
- ・2012年卒の最新(4月末)の内定率は、大学卒、大学院卒ともに96%程度となり、昨年度並みの水準となった。
- ・卒業生の内定率は、89.2%で、昨年を3ポイント程度上回る。
- ・卒業生の就職率は93.7%と昨年比0.8ポイントの改善。中小企業にも目を向けたことが要因だと考えられる。
- ・現4年生向けの求人は微増していると感じるが、企業側の厳選採用志向も根強くあり、本学生と企業の求める学生に若干の開きがあるように感じる。

【愛知県内の主な大学】

- ・卒業生の内定率は95.6%で、昨年より2.4ポイントのプラスとなった。
- ・現4年生については、徐々に内々定が出ている学生もいるが、例年並みの水準。

雇用(完全失業率)

- 平成24年第 I 四半期の完全失業率は3.7%と前期より0.1ポイント悪化。
- 平成21年以降職探しが非常に困難な状況が続いたが徐々に緩やかになり、平成22年第Ⅲ四半期以降は就業者数が前年同期を上回るなど、改善の兆しも見られた。しかし、直近は再び減少局面に。



< 経済・雇用の現状（総括） >

- 製造業全体では、景気のけん引役である自動車産業を中心に回復のペースがやや緩やかになっているが、依然として幅広い業種で好調な状態が続いている。はん用機械や生産用機械においては、若干復調の兆しが見えつつも、中国向け輸出が依然低迷しており、横ばい状態。
- 円高については、海外での現地生産や海外調達を進める企業が増加しており、それに伴う受注量の減少も一部に出ている。原油価格の高騰については、燃料代や原材料の価格が上昇することで収益を圧迫するケースが現れている。
- 地場産業は、原材料価格の高騰による収益の圧迫や円高による輸出の減少が見られる等、厳しい状況にある。
- 小売については、大型店を中心に緩やかな増加傾向が続いており、長期間低迷していた専門店や商店街においても、消費者の消費マインド持ち直しの動きが一部に見られ始めた。
- 観光は、インターネット予約が好調なこともあり、概ね前年並みの水準を確保。インバウンドは、韓国や欧米の動きは依然として鈍いものの、台湾を中心に回復の動きが続く。
- 雇用面では、製造業を中心に人手不足感が広がっており、残業や非正規社員数が増加傾向にある。しかし、雇用のミスマッチの発生や先行き不透明な状況を反映して、正規の雇用は厳しい。雇用調整助成金については、4月をピークに収束に向かっている。
- 企業の資金繰りは、改善傾向が一服し、ほぼ横ばい状態にあるが、新規借入れ需要は依然少ない。